

議事録

主題：令和5年度 第1回大津町振興総合計画等評価委員会

日時：令和5年11月27日（月）9:30～12:30

場所：大津町役場 3階 会議室 302

出席者	評価委員会	黄在南委員長、甲斐徹也副委員長、松本光行委員、小西悦子委員、吉田和信委員、山形侑子委員、古庄寿治委員、池田雅一委員、吉武千鶴委員、山下和貴委員、津留武芳委員、劔持智哲委員、西田典正委員、大石顕寛委員、石原龍二委員、宇野馨委員、嶋田純委員、藤本雅夫委員
	大津町役場	金田町長、藤本総務部長、村山産業振興部長 産業振興部（農政課、商業観光課、企業振興課） 農業委員会、工業用水道課 事務局：総合政策課
欠席者	評価委員会	河津美砂委員

1. 議事内容

1. 開会

事務局より発言

2. 委嘱状交付

3. 町長挨拶

金田町長よりあいさつ

4. 委員長挨拶

黄委員長よりあいさつ

5. 議事

- ① 委員長、副委員長の選任について
委員の互選により、黄在南委員長、甲斐徹也副委員長を選出
- ② 議事録の公開について
審議会等の会議は原則として公開することとしており、議事録は町ホームページなどを通じて公表する。公表することについて委員の見解をうかがいたい。
意見なしのため公開とする。
- ③ 施策評価について

＜大綱「1. 産業」分野について＞

- ・耕作放棄地について今年度の調査結果・経過を教えてください。（委員）
- ・R4 年度全地区対象に荒廃農地の有無を調査しているが、その後の土地所有者への意向調査は実施できておりません。今年度意向調査まで実施したいと考えています。（農業委員会）
- ・面積や意向調査についての追跡調査を引き続き行っていただきたい。（委員）
- ・施策評価（A～D）について、どのような根拠をもとに行っているのか。複数の事業があるなかで、実績の低い事業があっても他事業の実績が高ければ全体としての評価も高くなり、事業はそのまま継続となるようだが、弊害はないのか。（委員）
- ・指標の数値のみで A～D の評価は行ってはならず、事業規模や進め方から事業評価を行い、事業の改善・実施を進めています。重点事業の重み付け等は行っていないため、今後検討します。（総務部）
- ・複数ある項目の優先順位を明確にするべきでは。それぞれの問題を拾い上げられるような評価の方法を工夫するべきである。（委員）
- ・有害鳥獣被害の延長線上に耕作放棄地がある。有害鳥獣への対策を行っているものの実態として A 評価で問題ないのか。（委員）
- ・有害鳥獣被害は年々増加しており深刻な問題です。電気牧柵の設置や駆除を行っていますが被害は増加している状況です。耕作放棄地とならないよう、関係機関と協力しながら対策に努めていきます。（産業振興部）
- ・事業の優先順位は環境の変化によって変わっていく。施策を検討するにあたり、何が重用なのか、優先順位をつけてメリハリを利かせた方がいいように感じた。（委員）
- ・農産物のブランド確立について、何をもってブランド化とするのか。（委員）
- ・食用肉やからいものブランド化を目標に取り組んでいます。地産地消を推進しており、大津町で採れた安心・安全な農畜産物を学校給食や大津町民に消費していただけるよう PR 活動を進めています。（産業振興部）
- ・JA や畜産農協で既に持っているブランドとは別に、大津町としてのブランドを作り出すということなのか。（委員）
- ・既に持たれているブランドと一緒に協力して、大津町の農畜産物を PR していきたい考えです。コロナの影響で進められておりませんでした。ブランド化に向けた消費拡大事業もございます。（産業振興部）
- ・評価の所見など、正確に意味の通じていない文章の表現については修正をお願いしたい。（委員）
- ・認定農業者数が増加したことについて、申請の簡略化など町からの働きかけによって増加したのか、制度の変更に伴って自然と増加したのか、どちらか教えてほしい。（委員）
- ・認定農業者の制度は担い手の育成という目的をもっており、大津町の中で中核的・専門的に農業を行っている方を認定するものです。書類提出が煩雑であったため、簡素化したことで認定に至った方もいます。制度改正の影響とあわせて増加したとの認識で、制度の基準は変わっていないので、意欲のある方が増えたと思われます。（産業振興部）
- ・認定農業者を増やすことでどういったメリットがあるのか伺いたい。（委員）
- ・認定農業者制度は国の制度で、担い手育成を目的に頑張る農家を応援しようというものです。補助事業や機械の導入、資金の借入についても認定農業者でないと融資ができないので、町としても認定

農業者を増やして農業の担い手を育成し、応援していきたいと考えています。（産業振興部）

・町内の小中学校で提供される学校給食について、基本的に可能な部分はすべて大津町の農産物を使用して地産地消できているのか。不十分な部分があるのならば推進することが大事だと思う。農畜産物のブランド化へ向けた一案として、新しく農業を始めたとしても、施設栽培でなければ収入面で厳しいし、収入が見込めなければ新規農業者は増えないだろう。“稼げる農業”のために、からいも以外に何か考えはあるのか。耕作放棄地の解消について、農地転用による解消なのか、農地として利用するために解消したのかが分かりにくい。農地が減っているのであれば問題や課題があると思う。（委員）

・地産地消に向けた取り組みとして、田んぼの学校・からいもフェスティバルの開催により大津町の安心安全な農作物を食べていただき、ブランド化につなげる取り組みを行っています。学校給食についても、保護者や関係者への PR をしながら地産地消に向けた取り組みを行っていきたくて考えております。TSMC の影響により台湾からの移住の増加が想定されます。その方たちの食にあった農作物の研究を進めることも一つの方法かと思います。実際に食べてもらう取り組みを含めて、ブランド化に向けて取り組んでいきたいと考えております。（産業振興部）

・耕作放棄地の解消については、農地転用による解消もあります。国の方針として分母となる数を減らす指導があり、今後は非農地判断の方法を検討する必要がでてくると考えております。（農業委員会）

・町の給食センターで使用している食材は大津町で生産されたものなのか。学校給食に使用されている食材の地産地消率を具体的に教えてほしい。（委員）

・確認して、後日回答させていただきます。（産業振興部）

・スポーツ合宿やキャンプの誘致について、外部からの有名チームを誘客することで交流人口・移動人口・観光入込客数が増えて町の活性化につながる。入込客数を増やすためキャンプ誘致を大きく PR する必要があると思っている。菊陽町ではオリンピックの新種目にもなったスケートボードの運動場を、スポーツ庁の補助事業により設置する計画があると聞いた。大津町にはスポーツの森などもあるが、新しいものを取り込むことも含めて入込客数を増やしていく計画はあるのか。（委員）

・スポーツを活用した誘客について今後も改善検討が必要だと考えています。生涯学習課と連携してこれまで行ってきたことを更に進めていきたいと考えています。（産業振興部）

・町内で応援団を編成するなど流れをつくって、いかに大会などを誘致し、外部からお金を取り込むか。取り組み課題として大事なことはないか。（委員）

・具体性のある計画の取り組みをお願いしたい。（委員）

・農林業の振興について目標指標が足りていないのではないかと。農地の減少に伴い水田が減少すると、地域の水の供給源が減ることになる。町内の農地面積の増減や、水田の面積と米作の有無などを町は把握しているのか。施策を検討するうえで大事な要素である。現状を教えてください。（委員）

・農地・水田・畑など農地の面積は農業委員会で把握しています。農地転用があれば減っていくため、新たに農地面積が増えることは現状ありません。（農業委員会）

・耕作面積について、現在大津町には水田が約 800 ヘクタール、畑が約 1,200 ヘクタールあり、毎年農協や区長らと計画を立てて作付けを行っています。作付けは平年並みですが、食用米が減少傾向、飼料用米が増加傾向にあります。面積としては横ばいの状況です。企業誘致による農地代替えの問題がありますが、作付けが減らないよう取り組んでいるところです。現状は例年から大きな変化はありません

ん。(産業振興部)

- ・大津町の観光資源であるゾロ像について、1日あたりの来者数を教えてほしい。(委員)
- ・1日の来者数は確認できておりません。(産業振興部)
- ・把握した方がいいのでは。現状では記念写真を撮影して終わりになりがちだが、例えばマルシェなどを開催して町の特産品や農産物を販売するなど、ゾロ像を活用するような施策があっても良いのでは。(委員)
- ・町としても様々な手段を検討しながら模索しているところです。肥後大津駅の利用者が大津町でお金を使うことが少ないという課題があるため、今ある資源を活用して打開したいと考えております。ご提案などあればぜひいただきたいです。(産業振興部)

- ・施策の指標にある耕作放棄地の解消率について、耕作放棄地が減れば農業の作付けの面積が増える、という考えのもと取り組んでいるのだと思うが、宅地転用等があった場合、耕作放棄地の解消率が増えたとしても農地自体は減少することに繋がらないか。指標として問題があるのではないか。(委員)
- ・この指標をこのまま利用するのか、変更するのかを含めて回答をお願いしたい。(委員)
- ・耕作放棄地の解消率は宅地転用も含まれた数値になっているので、農地として再生された面積を指標の数値にするなど、わかりやすくするための見直しを検討します。(農業委員会)

- ・TSMCの工場ができるにあたって、井戸の水位が下がって水を汲めなくなるのではと危惧している。水位が下がれば新たに井戸を掘る必要があるが、個人で負担するには金額が大きすぎる。国を挙げて企業を誘致したからには、国や県で対策していただくことが妥当と考えるが、水の専門家である委員の意見を伺いたい。(委員)
- ・現状の用水量では大きな水位変化はないだろう。県でも検討している内容で、TSMCの工場があるあたりは非常に有能な帯水層で、あまり水位は下がらない見込み。現状の規模であれば問題ないレベルだが、大きく規模が拡大するとなると問題が出てくるため、人口水田の水張りや、森林の牧野への転換、農業の衰退を防ぐための仕組みづくりなど、対策案は県に対して提案している。(委員)
- ・農地は水を溜めるためのものではなく農作物をつくる場所である。本来であれば冬の期間は麦作を行うところだが、企業のために水を溜める動きが広がれば農地本来の在り方が損なわれる。町としてどのように考えているのか伺いたい。(委員)
- ・営農を絡めた水張りということで、白川中流域の土地改良区を中心に水田に水を張る事業を20年近く行っており、瀬田や北部でも冬期湛水を行っています。TSMCが一日に使用する水は、約50ヘクタールの水田で涵養しなければ賄えません。大津町では協力農家が減少傾向にあり、面積を増やすことは厳しい状況にありますが、今後も水田への水張りを願いしていく方針で進めています。その他にも、山林へ植樹することで森林涵養をすすめる動きもあり、町全体として地下水涵養を行っていかなければなりません。(産業振興部)

- ・施策の体系に「中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導」とあるが、中心市街地はどこを指すのか。駅周辺の商業施設は1か所のみで、大型ショッピングモールの誘致促進との記載もあるが、結果としては助成金を交付しただけではないか。(委員)
- ・ここで記載している中心市街地は、駅前と大津植木線を含めた広域エリアを指しています。(産業振興部)

- ・結果として中心になっているのはバイパス沿いで、本来であれば大津植木線が大津町のメインストリートになるはずだが変化がない。以前と比べて店舗も増えてきてはいるが、シャッター街も目に付き、バスの利用客も少ない印象。地蔵まつりなどのイベント時だけでなく、日常的に活性化するような取り組みはないのか。助成だけでは取り組みとして乏しく感じる。（委員）
- ・施策の不足は実感しているところです。昔ながらのお店の事業承継を町と商工会で進めていますが順調とは言えません。店舗兼自宅が多く、テナントが不足しているため新規の開業も難しい、ということもあり模索しているところです。（産業振興部）